

地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～の概要

- 「まち・ひと・しごと創生法」で、まち・ひと・しごと創生に関する**目標**及び施策に関する**基本的方向**並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する**施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項**を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされている。
また、同総合戦略の案を作成するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。
- 2014年以降、総合戦略を累次策定しており、現行の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は2023年度を初年度とする5か年の総合戦略として策定された。
※策定後も基本的に毎年末に改訂
- 今般、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、**「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」**（以下「本総合戦略」という。）**を策定**。（期間は2025年度～2029年度。）
 - ・各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
 - ・各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を設定。
- 「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を来年夏を目処に取りまとめる。**

地方創生に関する総合戦略におけるKPIの設定

【本総合戦略の実効性を高めるためのロジックモデルの作成等】

- 「**強い経済**」「**豊かな生活環境**」「**選ばれる地方**」という目標を設定した上で、それを実現するための施策を具体化。さらに、目標と各施策との**因果関係（ロジックモデル）の整理**を行い、進捗や成果を客観的かつ的確に把握できる**KPIの設定及び工程表の作成**を行うことにより、PDCAサイクルを徹底し、本総合戦略全体の**実効性を高める**。

政策目標① 強い経済

KPI：東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進 等

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援 等

政策目標② 豊かな生活環境

KPI：生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成 等

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進 等

政策目標③ 選ばれる地方

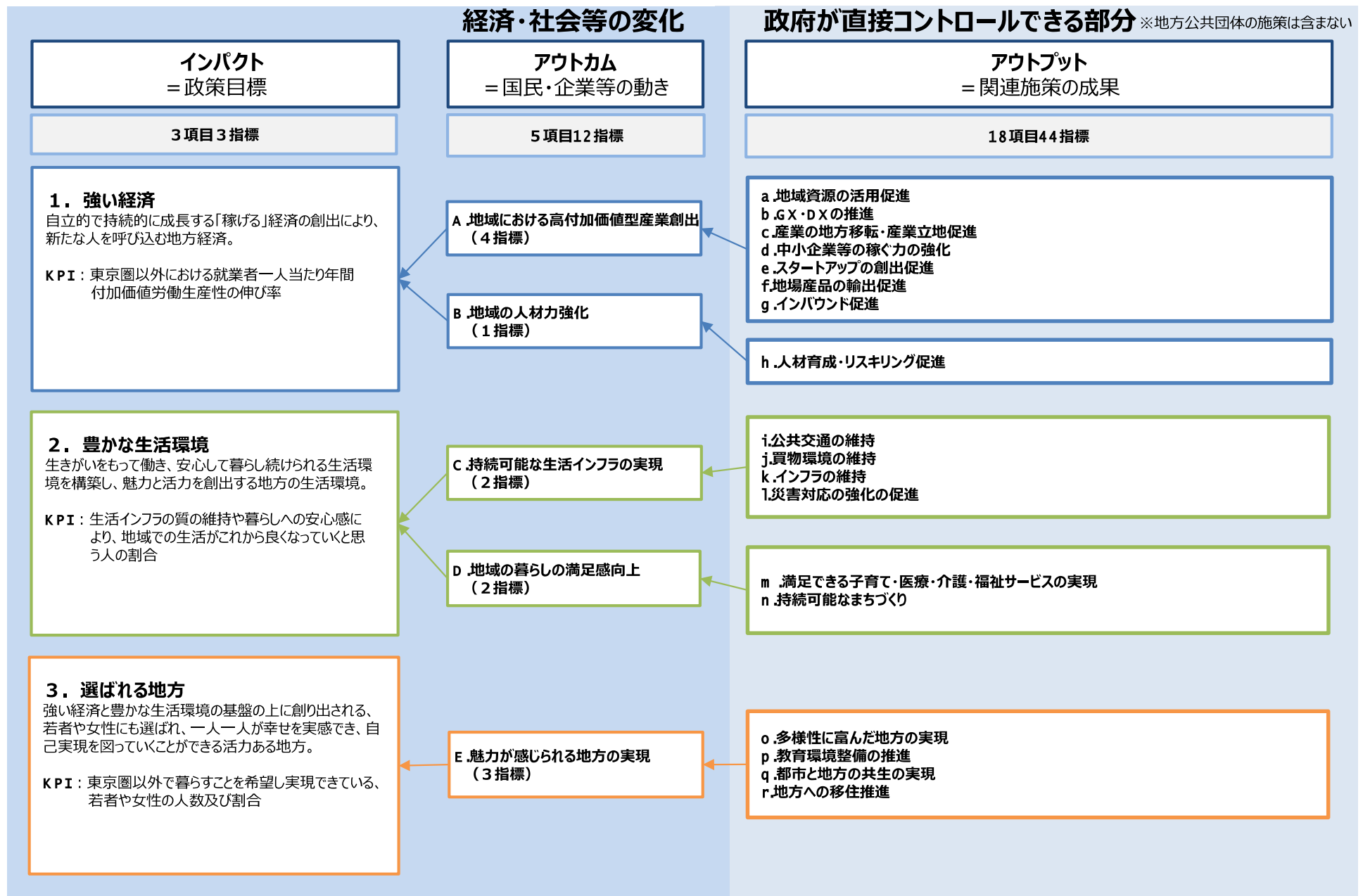
KPI：東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業 等

ロジックモデル（全体イメージ）



政策目標達成に貢献する施策（331施策）

政策目標① 強い経済（132施策）

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・スマート農林水産業の推進
- ・伝統工芸品・地場産業の販路開拓等支援
- ・文化観光や文化施設（博物館・劇場等）の振興
- ・スポーツによる地域・経済の活性化

- ・フット・ビット連携の推進
- ・GX・DX分野における大規模投資の促進
- ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進
- ・地域金融力の強化を通じた中小企業等の支援
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進
- ・新規輸出1万者支援プログラム
- ・リスキリング支援

等

政策目標② 豊かな生活環境（118施策）

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のR・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域的な連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備

- ・オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保
- ・事業者間の連携等による地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進
- ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

等

政策目標③ 選ばれる地方（62施策）

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援

- ・高校生の「地域留学」の推進
- ・学校と地域の連携・協働体制の構築等による人づくりの推進
- ・ふるさと住民登録制度の創設
- ・スモールコンセッションや空き家等を活用した二地域居住の推進
- ・プロフェッショナル人材事業の展開
- ・地方創生移住支援事業の展開

等

国の役割（19施策）

- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

- ・地方創生における特区の再起動
- ・広域リージョン連携

等